

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第57期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 徳田 勝

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部担当 奥村 英治

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部担当 奥村 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	20,108,761	19,064,730	16,716,106	15,723,179	15,920,824
経常利益 (千円)	1,289,996	690,507	944,365	1,339,467	1,409,697
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	770,321	1,039,089	665,103	922,132	973,923
包括利益 (千円)	994,445	807,993	530,779	1,126,815	1,181,398
純資産額 (千円)	11,649,684	11,715,412	12,090,933	13,062,506	13,996,980
総資産額 (千円)	22,271,906	18,586,068	19,080,425	19,416,110	20,491,132
1株当たり純資産額 (円)	1,532.99	1,660.76	1,714.02	1,851.76	1,984.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.37	144.49	94.28	130.72	138.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	63.0	63.4	67.3	68.3
自己資本利益率 (%)	6.9	8.9	5.6	7.3	7.2
株価収益率 (倍)	11.8	5.4	9.4	6.9	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,118,978	599,267	1,340,191	1,096,656	999,958
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,189	282,974	188,504	273,800	290,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,259	867,623	297,954	272,533	241,729
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,043,523	8,421,555	9,265,304	9,823,179	10,491,040
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,006 (144)	706 (137)	688 (78)	712 (71)	684 (69)

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第57期の期首から適用しており、第57期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	15,593,507	15,459,566	15,978,360	15,033,186	15,080,543
経常利益 (千円)	1,045,679	762,594	895,614	1,135,870	1,328,188
当期純利益 (千円)	736,442	986,545	654,066	778,467	989,044
資本金 (千円)	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706
発行済株式総数 (株)	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885
純資産額 (千円)	9,208,025	9,378,340	9,804,370	10,627,531	11,224,567
総資産額 (千円)	15,545,886	16,200,306	16,621,166	16,814,927	17,583,213
1株当たり純資産額 (円)	1,211.69	1,329.46	1,389.87	1,506.57	1,591.22
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	20.00 (8.00)	22.00 (10.00)	22.00 (10.00)	30.00 (10.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	96.91	137.18	92.72	110.36	140.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	57.9	59.0	63.2	63.8
自己資本利益率 (%)	8.3	10.6	6.8	7.6	9.1
株価収益率 (倍)	12.3	5.7	9.6	8.2	6.7
配当性向 (%)	20.6	15.7	23.7	27.2	21.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	347 (79)	348 (73)	355 (65)	359 (60)	364 (58)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	204.4 (115.9)	137.7 (110.0)	160.6 (99.6)	168.5 (141.5)	180.0 (144.3)
最高株価 (円)	2,016	1,327	1,197	985	1,380
最低株価 (円)	571	631	635	734	847

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第57期の期首から適用しており、第57期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1966年6月	自動車用品の製造及び販売を目的として、東京都練馬区豊玉北5丁目25番地に株式会社カーメイトを設立。
1968年6月	本社を東京都中野区江原町3丁目12番1号に移転。
1974年3月	本社を東京都新宿区榎町3番地(現、72番地)牛込榎町ビルに移転。
1976年10月	農村地域工業導入促進制度を利用して、茨城県結城市才光寺農工団地に結城工場を新設。
1977年4月	大阪市淀川区西宮原に大阪連絡事務所(現、大阪営業部)を開設。
1981年6月	札幌市豊平区西岡1条に札幌事務所(現、札幌営業所)を開設。
1984年4月	福岡市南区井尻に福岡事務所(現、福岡営業所)を開設。
1985年2月	名古屋市名東区牧の里に名古屋事務所(現、名古屋営業部)を開設。
1987年9月	東南アジアにおける資材の調達及び製品組立のため、香港にCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. を設立。(現、連結子会社)
1988年5月	物流の効率化を目的として、カーメイト物流株式会社を設立。(現、連結子会社)
1988年8月	結城物流センターを竣工、開設。
1990年4月	仙台市青葉区片平に仙台営業所を開設。
1994年9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
1996年12月	中国深セン市に自動車用品等の製造販売を目的として快美特汽車精品(深セン)有限公司を設立。(現、連結子会社)
1998年8月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得。(対象製品：「非金属タイヤチェーン」、「チャイルドシート」、「ルーフシステムキャリア」及び「リアシステムキャリア」の設計・開発・製造及び付帯サービス)
1999年10月	米国にCar Mate USA, Inc. 設立。(現、連結子会社)
2000年4月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。(対象事業所：結城工場)
2004年10月	本社と開発本部を統合し東京都豊島区長崎5丁目33番11号に移転。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年4月	中国上海市に烈卓(上海)貿易有限公司設立。(現、連結子会社)
2006年3月	名古屋市名東区本郷に名古屋営業所(現、名古屋営業部)移転。
2007年3月	札幌市白石区菊水7条に札幌営業所移転。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年5月	仙台市青葉区五橋に仙台営業所移転。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2012年3月	大阪市淀川区西中島6丁目1番1号に大阪営業部移転。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより東京証券取引所「スタンダード市場」へ移行
2022年6月	吹田市豊津町9番1号に大阪営業部移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社5社により構成されており、車関連及びアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業を営んでおります。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 車関連事業

当事業においては、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門の製品を製造・販売しており、全体の売上の9割超を占めている当社グループの主力事業であります。

(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc.(米国)は海外現地法人であり、主に販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司(中国)(CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.100%所有の间接子会社)では主に車用品の製造を行っております。カーメイト物流(株)は主に当事業製品の物流業務を行っております。

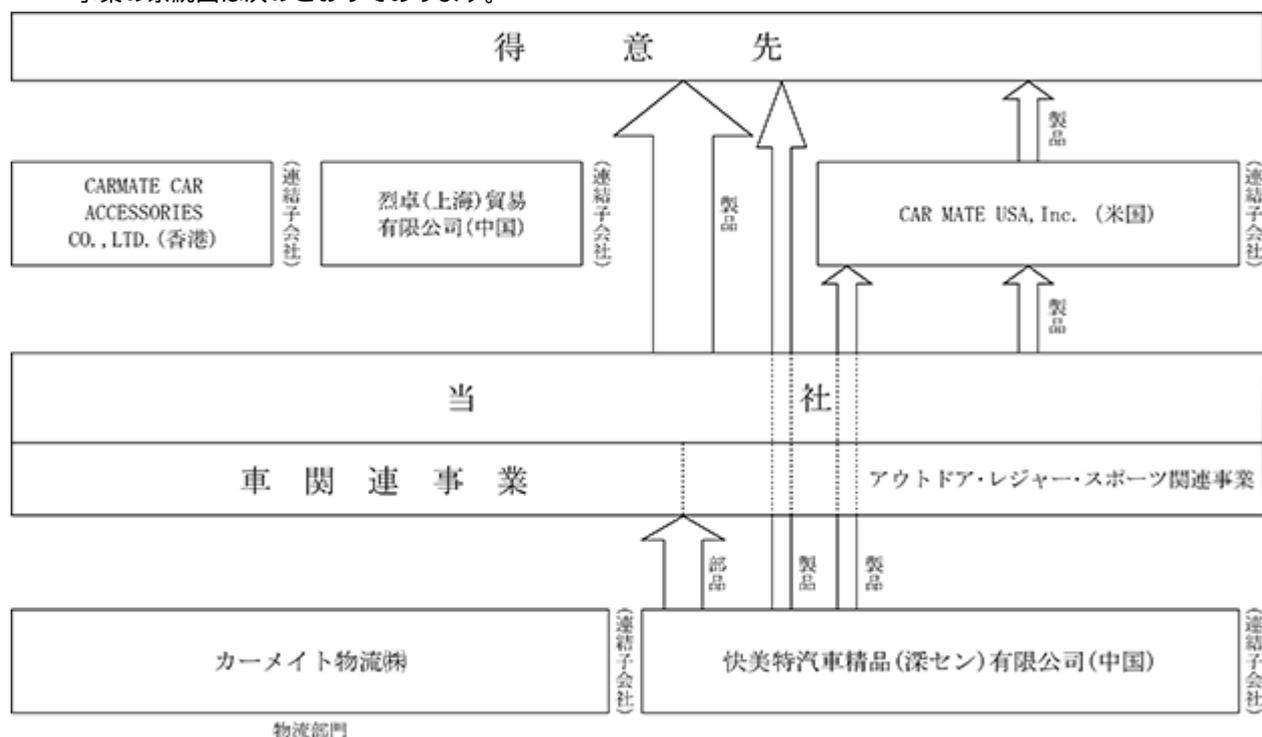
(2) アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当事業においては、スノーボード関係を中心としたスポーツ用品等の製造・販売及び自転車関連商品の販売をしております。

(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc.(米国)では、一部当事業製品の販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司では、一部当事業製品の製造を行っております。カーメイト物流(株)では、一部当事業製品の物流業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の他に当社の議決権の38.9%を有している関係会社(有)エム・テイ興産があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) カーメイト物流㈱	東京都 豊島区	千円 10,000	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0	当社製品の物流業務をしております。 なお、当社所有の建物及び土地を賃借 しております。 役員の兼任 3名
CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.	香港	HK\$ 815,000	車関連	100.0	事業活動を実質休止中であります。 役員の兼任 3名 役員として出向 1名
快美特汽車精品 (深セン)有限公司 (注)3	中国 広東省	千RMB 36,407	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0 [100.0]	当社製品の製造をしております。 役員の兼任 3名 役員として出向 1名
Car Mate USA, Inc.	米国	千US\$ 400	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0	当社製品の販売をしております。 役員の兼任 3名 役員として出向 1名
烈卓(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千US\$ 300	車関連	100.0	事業活動を実質休止中であります。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) (有)エム・テイ興産	東京都 新宿区	千円 100,000	その他	(38.9)	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有であります。

3 快美特汽車精品(深セン)有限公司は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2022年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	644 (68)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	16 (1)
全社(共通)	24 (0)
合計	684 (69)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2022年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
364 (58)	44.5	16.8	6,168

セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	325 (58)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	15 (0)
全社(共通)	24 (0)
合計	364 (58)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針及び目標とする経営指標

当社は快適なカーライフを通じて豊かで幸せな社会を実現するため、創業以来「CREATE 創造」を企業理念にすえ、社会に貢献できる、お客様に納得・満足して頂ける、環境に配慮した、「安全・安心なモノづくり」を目指しております。また企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先など当社に関係するすべての人々の信頼と期待に応えることを企業としての行動指針としております。

当社は、株主重視の観点から高収益体質の実現と株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、売上高経常利益率10%以上、自己資本利益率10%以上、1株当たり当期純利益金額100円以上を経営目標として設定しております。

(2)経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの断続的な感染拡大を受け、社会・経済活動も一定の制限を強いられる状況が継続しました。ワクチン接種の進展により社会・経済活動の正常化への期待感が高まる一方で、変異株による感染再拡大により予断を許さない状況が続いております。世界経済においても新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、さらに原油価格高騰や半導体不足などによる経済の下振れリスクの高まりにより先行きは依然不透明であり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下において当社グループは、引き続き、引き続き、トータルコストの削減を推進する一方、新商品の開発、新規チャネルの攻略など多面的なスキームによって新たなファンの開拓に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス対策として引き続き、従業員の健康と安全を第一に考え在宅勤務や時差出勤の実施などにより感染リスクの低減に努めてまいりました。

当社グループは製品の用途・性質の類似性を考慮し、「車関連事業」と「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」の2事業に分類し、当該2事業を報告セグメントとしております。「車関連事業」におきましては、ドリンクホルダーやスマートフォンホルダーなどの車内アクセサリ、チャイルドシート、ルーフキャリア、タイヤチェーン、芳香剤や除菌・消臭剤などのケミカル類、ドライブレコーダー、ランプ類、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」におきましてはスノーボード関連用品など、多種多様な製品の開発製造を行っており、カー用品専門店、ホームセンター、ドラッグストア、ベビー用品店、スポーツ用品店やECルートなどにて取り扱っていただいております。

今後の経済情勢につきましては、国内外で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展するなど収束に向けた動きが加速しており、社会・経済活動も徐々に回復していくことが期待されます。一方で原油を始めとする原材料価格の高騰や急激に進行した円安による物価上昇等の問題は継続すると見込まれ、ロシア・ウクライナ情勢により先行きにはさらに不透明感が増しており、当社グループの関連市場は予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社グループでは、引き続き新型コロナウイルス対策として、従業員の健康と安全を第一に考え在宅勤務や時差出勤の実施により感染リスクの低減に努めてまいります。また従来より課題と認識していた、新製品・新サービスの市場導入強化、安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みも継続してまいります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

1．売上高の季節的変動について

当社グループの売上高は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の下期の割合が高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績が影響を受けることがあります。この偏重を解消していくため、年間を通して販売が見込める新製品・新サービスの開発に取り組んでまいります。

上期と下期の売上高割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

期 別	上 期	下 期	通 期
2020年3月期	7,912,475 (47.3%)	8,803,631 (52.7%)	16,716,106 (100.0%)
2021年3月期	6,979,644 (44.4%)	8,743,534 (55.6%)	15,723,179 (100.0%)
2022年3月期	6,972,957 (43.8%)	8,947,867 (56.2%)	15,920,824 (100.0%)

2．特定取引先への依存度について

当社の主要な販売先は、株式会社オートバックスセブン、株式会社イエローハットの2社であります。2社への販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。カー用品専門店への依存度を分散させていくため、ホームセンター、ドラッグストア、ECルート等への販売強化に取り組んでおります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	3,201,930	20.4	3,556,031	22.3
(株)イエローハット	1,559,781	9.9	1,305,731	8.2

また、当社グループは、原材料等の仕入れのおおよそ4割を海外から調達しており、その大半を中国が占めております。新型コロナウイルスや新型インフルエンザ、その他の感染症の拡大により、特定地域の経済活動が長期間制限を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスクに対応するため国内の既存仕入先からも代替調達できるよう体制整備に取り組んでまいります。

3．為替リスクについて

当社グループは、原材料等の仕入れのおおよそ4割を海外から調達しております。その決済について、急激な為替相場変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスクに対応するため、一部先物予約等で為替変動リスクを軽減させております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 業績

当連結会計年度における売上高は車関連事業、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業ともに増収となり、15,920,824千円(前年同期比1.3%増)となりました。損益面につきましては、原価率は改善しましたが販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は1,331,643千円(前年同期比2.2%減)、経常利益は為替差益の増加などにより1,409,697千円(前年同期比5.2%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は973,923千円(前年同期比5.6%増)となりました。当連結会計年度における当社グループの新型コロナウイルス感染症が業績に直接与えた影響は軽微であると認識しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、棚卸資産の評価や固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性など会計上の見積り等に及ぼす影響も軽微であると認識しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車関連事業

当セグメントにつきましては、除菌消臭剤、車内小物用品が減収となりましたが、都市部の降雪によりタイヤチェーン、アウトドアブームの影響により運搬架台類が売上を伸ばし、当事業の売上高は14,656,688千円(前年同期比0.7%増)となりました。営業利益は原価率は改善しましたが販売費及び一般管理費の増加により2,186,421千円(前年同期比6.9%減)となりました。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当セグメントにつきましては、自転車関連商品は減収となりましたが、スノーボード関連製品は増収となり、当事業の売上高は1,264,136千円(前年同期比7.6%増)となりました。営業利益は原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少により159,769千円(前年同期比470.8%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)及び(セグメント情報等) セグメント情報 2 . 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を1,414,923千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正による増加、仕入債務の増加による増加などにより、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ667,861千円増加し、当連結会計年度末におきましては10,491,040千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を1,414,923千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正による増加、仕入債務の増加による増加があり、得られた資金は999,958千円(前年同期比96,698千円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得による支出等により、使用した資金は290,179千円(前年同期比16,378千円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額があり、使用した資金は241,729千円(前年同期比30,803千円の減少)となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	14,831,123	0.4
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,339,824	6.1
合計	16,170,947	0.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当社グループの一部製品については、内示に基づく見込生産を行っております。実際の納入は内示と異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	14,656,688	0.7
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,264,136	7.6
合計	15,920,824	1.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートボックスセブン	3,201,930	20.4	3,556,031	22.3
(株)イエローハット	1,559,781	9.9	1,305,731	8.2

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

財政状態

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の増加728,068千円、受取手形及び売掛金の増加162,263千円等があり、17,406,295千円(前年度末比1,208,411千円増)となりました。固定資産は、繰延税金資産の増加72,071千円がありましたが、投資有価証券の減少209,180千円等があり3,084,836千円(前年度末比133,388千円減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は20,491,132千円(前年度末比1,075,022千円増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、電子記録債務の増加136,410千円がありましたが、1年内償還予定社債の減少210,000千円、返品調整引当金の減少135,500千円等があり、3,522,466千円(前年度末比185,117千円減)となりました。固定負債は、社債の増加230,000千円等があり2,971,685千円(前年度末比325,665千円増)となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は6,494,152千円(前年度末比140,547千円増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益973,923千円による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少145,083千円、配当金支払246,893千円による利益剰余金の減少により13,996,980千円(前年度末比934,474千円増)となり、1株当たり純資産額は1,984円24銭(前年度末比132円48銭増)となりました。

なお、上記資産・負債等の状況により当連結会計年度末の流動比率は494.2%(前連結会計年度436.9%)、借入金依存度は7.6%(前連結会計年度7.9%)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は667,861千円増加し10,491,040千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を1,414,923千円計上し、減価償却費の非資金項目の調整による増加282,420千円、売上債権の増加による減少95,319千円、棚卸資産の増加による減少73,705千円等があり、得られた現金及び現金同等物は前年同期に比べ96,698千円減少の999,958千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出280,625千円等があり、使用した現金及び現金同等物は前年同期に比べ16,378千円増加の290,179千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額246,959千円等があり、使用した現金及び現金同等物は前年同期に比べ30,803千円減少の241,729千円となりました。

なお、2022年3月31日現在、提出会社におきまして重要な設備(金型等)の新設を計画しております。その資金調達方法につきましては自己資金からの支出を予定しております。

当社は、資金需要に対応するための資金は、原則として営業活動によるキャッシュ・フローを財源としますが、多額な資金需要が発生した場合は流動性の確保及び財務の健全性・安定性を維持するため、金融機関から資金調達を行う方針です。また緊急的資金需要に対応するためコミットメントライン契約を締結しております。

経営成績

(売上高)

当連結会計年度におきましては、新製品・新サービスの市場導入強化、安全・安心なモノづくり、リモート商談の活用による海外売上の拡大、新規チャネル・新規顧客の開拓などを実施してまいりました。その結果、除菌消臭剤、車内用小物類、チャイルドシートは減収となりましたが、アウトドアブームの影響により運搬架台類が売上を伸ばし、また都市部における降雪の影響によりタイヤ滑止も需要が増加し、車関連事業の売上高は14,656,688千円(前年同期比0.7%増)となりました。またアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連商品は減収となりましたが、スノーボード関連製品は増収となり、当事業の売上高は1,264,136千円(前年同期比7.6%増)となりました。報告セグメント合計売上高は15,920,824千円(前年同期比1.3%増)となりました。

(売上原価)

当連結会計年度は、売上高に対する原価率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント改善し56.9%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ212,182千円増加の6,859,185千円となり、売上総利益率は、前連結会計年度に比べ0.8ポイント改善し43.1%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、研究開発費、広告宣伝費などが増加し5,527,542千円(前年同期比241,753千円増)となりました。売上高に対する負担率は34.7%となり、前連結会計年度に比べ1.1ポイント増加しております。

(営業利益)

以上の結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は1,331,643千円(前年同期比29,571千円減)となりました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度の営業外収益から営業外費用を控除した額は為替差損益の影響および「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等の適用開始により売上割引が減少し78,054千円となりました。前連結会計年度に比べ99,801千円の改善となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・営業外費用を加減した経常利益は1,409,697千円(前年同期比70,229千円増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益5,695千円(前年同期比2,525千円増)となり、特別損失は、固定資産除却損469千円(前年同期比28,672千円減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益に特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は1,414,923千円(前年同期比101,427千円増)となりました。税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は973,923千円(前年同期比51,790千円増)となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高経常利益率は8.9%、自己資本利益率は7.2%、1株当たり当期純利益金額138.06円となりました。今後これらの指標をさらに向上させるため、品質管理の強化を最優先課題と捉え対処していくことと並行して、新製品・新サービスの市場導入強化による売上の拡大及び原価低減、効率化による販売費及び一般管理費の削減、資産の有効活用等に取り組んでまいります。

なお、当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、未来開発センターなどの次世代製品研究部門と11ジャンルの製品開発部門の二本立てを進めており、製品開発は日本と中国での二極体制で行っております。

車内小物用品、オートスポーツ用品

ワイパー

チャイルドシート、ジュニアシート、チャイルド用品

自動車メーカー向け純正用品

ルーフキャリア、ルーフボックス、ロッドホルダー

タイヤチェーン

芳香剤

ケミカル用品、消臭剤、エアコンフィルター

エレクトロニクス用品（エンジンスターター、ドライブレコーダー、GPS端末）

ライティング用品（HID、LEDバルブ、ハロゲンバルブ）

スノーボード、バインディング、ブーツ

当社の研究開発部門には「機械系」「ケミカル系」「繊維系」「エレクトロニクス系」「ソフトウェア系」「光学系」および「知財系」「開発サポート系」の技術者が総勢100数名所属しており、市場競争力のある製品をスピーディーに生み出すため体制は年度毎に見直しております。一方、当社連結子会社である中国の快美特汽車精品(深セン)有限公司では日本人および中国人技術者総勢30数名の体制で、中国国内ならびに日本国内向けの製品開発を行っております。

製品開発は「ユーザーニーズ・ウォンツを取り込むこと」を主体に、製品毎にプランナー・デザイナー・エンジニアがそれぞれに関わり合った形で行われ、いずれの製品ジャンルにおいても競争力の高い製品に仕上げるために、「安全・安心品質」と「お客様が認める価値の創出」をテーマに、「技術融合でオンリーカーメイトな新用品」の開発を目指しております。新製品は「車内小物用品」「芳香剤」「消臭剤」「ケミカル用品」を中心として毎年春と秋に発売しており、当連結会計年度も多数の新製品を発売しました。

「車内小物用品」は、車種専用設計であるセンターコンソール取付ドリンクホルダーを各種投入し、順調に推移しております。また、車の中で足を伸ばして寝転がれる全く新しいスタイルの休息グッズ、車内用ハンモック「シャーミング（車眠具）」シリーズを発売し、各種メディアにも取り上げられました。オートスポーツはクロスオーバースタイルを演出する「クロスエ디션ペダル」シリーズが好調です。「チャイルド用品」は、新安全基準R129に適合した「クルットR」を発売しました。同製品では取り付けミスを音で通知するなど最新の安全性と更に向上させた快適性を両立し好評を得ています。

「ルーフキャリア」は、国内外のアウトドアブームによりルーフラック、ルーフボックスが好調です。また、脚立を垂直方向に積載可能とした今までにない業務用リアキャリアを発売し、屋根に載せおろしするタイプに比べて労力を大幅に軽減することができました。

「芳香剤」は、香りの強さをコントロールできることで昨年ヒットした「噴霧式フレグランスディフューザー」をモデルチェンジし、エンジンONで自動噴霧するほか耐久性も向上するなどユーザーニーズを反映させて進化しました。「消臭剤」は二酸化塩素を使用したヒットシリーズ車用「Dr.DE0（ドクターデオ）」から家庭用途への可能性を追求し、住宅用洗浄剤市場へ向けて「ドクターデオ 部屋干しの除菌」「ドクターデオ トイレの除菌」を発売しました。「ケミカル用品」は、増える洗車需要に対応し、更にラクラク拭けるよう進化した、内窓用「エクスクリアプレミアム360ワイパー」を発売しました。

「エレクトロニクス用品」は、車両バッテリー交換時に使う電源バックアップ製品として、従来の乾電池ではなくモバイルバッテリーが使えるSA203を発売しました。また、業界初の新構造360度+前後カメラを搭載したドライブレコーダー「d'Action 360 D(DC4000R)」を発売し、「ARF」をキャッチコピーにテレビCMも放映いたしました。「ライティング用品」は、ハロゲンバルブと交換するLEDヘッド&フォグバルブ「C3600シリーズ」を発売しました。簡単交換、長寿命をコンパクトサイズで実現しました。

「スノーボード関連用品」は、主力ブランドの「FLUX」にて、新発売のバインディング「CV」で販売予定数量を予約完売する好評を得ました。さらに来期モデルチェンジを発表した「DS」も予定数量を大幅に上回る受注を得ております。「FLUX」はスノーボード・ブーツを含めたスノーボード用品の総合ブランドとして、グローバルマーケットにおいて高い評価を得ております。

特許や実用新案の出願も積極的に進めており、当連結会計年度における出願件数は35件（国内21件、海外14件）、登録済み件数は127件（国内94件、海外33件）となっております。また、意匠並びに商標の登録件数は851件（国内549件、海外302件）となっております。当連結会計年度における研究開発費の実績は、車関連事業で1,907,159千円、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業で21,734千円、合計1,928,894千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度において、主に車関連事業を中心に267,660千円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、主に新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は204,424千円であります。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は28,119千円であります。

上記の2事業に加え本社において35,116千円の設備投資を行っております。

(注)上記の設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	無形固 定資産		合計
結城工場 (茨城県結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	製造 設備	51,732	22,501	91,413	111,152 (10)	73	276,873	34 (55)
本社 (東京都豊島区)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連 全社共通	企画・ 開発設備 その他 設備	25,277	19,460	24,017	[1]	55,381	124,138	234 (1)
ケミカル研究所 (茨城県結城市)	車関連	開発 設備	4,178		0	22,000 (2)		26,178	7

(2) 国内子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千 ㎡)	無形固 定資産		合計
カーメイト物流(株)	物流 センター (茨城県 結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	物流 設備	62,941	14,852	2,348	346,824 (31)	186	427,152	10 (11)

(3) 在外子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 千㎡)	使用権 資産	無形 固定 資産	合計	
快美特 汽車精品 (深セン) 有限公司	中国工場 (広東省)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	製造設備	47,252	30,839	43,475	[29]	664	92,514	214,746	310

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備であります。
3 カーメイト物流(株)の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。
4 従業員数の欄の(外書)は臨時従業員数であります。
5 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2022年3月31日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	結城工場 (茨城県結城市)	車関連	金型等	350,000	-	自己資金	自2022年4月1日 至2023年3月31日

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) (事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年3月31日	66,600	7,928,885		1,637,706		2,422,246

(注) 2001年1月において利益により自己株式66,600株を消却しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	4	13	50	31	3	1,153	1,254	
所有株式数(単元)	0	3,700	352	32,355	9,945	5	32,894	79,251	3,785
所有株式数の割合(%)	0	4.67	0.44	40.83	12.55	0.01	41.50	100.00	

(注) 1 自己株式874,814株は「個人その他」に8,748単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エム・テイ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,740	38.85
村田 志実江	東京都新宿区	614	8.71
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	507	7.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	325	4.62
村田 隆昭	東京都新宿区	234	3.33
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	191	2.72
INTERACTIVE BROKER LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830, USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	160	2.27
徳田 博子	東京都練馬区	140	2.00
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.81
松本 桂子	神奈川県川崎市宮前区	116	1.65
計		5,159	73.14

(注) 当社は、自己株式を874千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 874,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,050,300	70,503	
単元未満株式	普通株式 3,785		
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		70,503	

(注) 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が14株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎5-33-11	874,800		874,800	11.03
計		874,800		874,800	11.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	31	30
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	874,814		874,814	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。当社は株主総会決議による年1回の期末配当を基本方針としておりますが、当社の定款は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

このような基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり30円（うち中間配当金15円）と決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年10月29日 取締役会決議	105,811	15
2022年6月29日 定時株主総会決議	105,811	15

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題として位置付けており、激変する経営環境に迅速に対応し、且つ的確な意思決定を行うため、6名の取締役が執行役員を兼務（2022年3月31日現在）し、「現場・現物主義」による業務を執行するとともに、毎月1回取締役会を開催し、経営上の重要課題に関する決定を行っております。併せて、経営の効率性・透明性を高めるため、取締役相互ならびに監査役の出席による経営監視機能を備えております。さらに確実なタイムリーディスクロージャーを実現するために、「企業行動規範」に則した経営と業務執行、監査体制の強化を図り、情報の適時開示を推進することで、さらなるコーポレートガバナンスの充実と経営の透明性に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成される監査役会制度を採用しております。監査役は、取締役会等の重要な意思決定の会議に出席するとともに、代表取締役との定期会合による意見交換、取締役の職務執行及び国内外の関係会社を含めた監査を実施しております。監査役会は内部監査室より監査に関する重要事項の報告を受け、協議・指摘を行っております。

また、監査役は内部統制監査を行っている内部監査室及び会計監査人と適時に情報交換を行い、監査が実効的に行われる体制を確保しております。

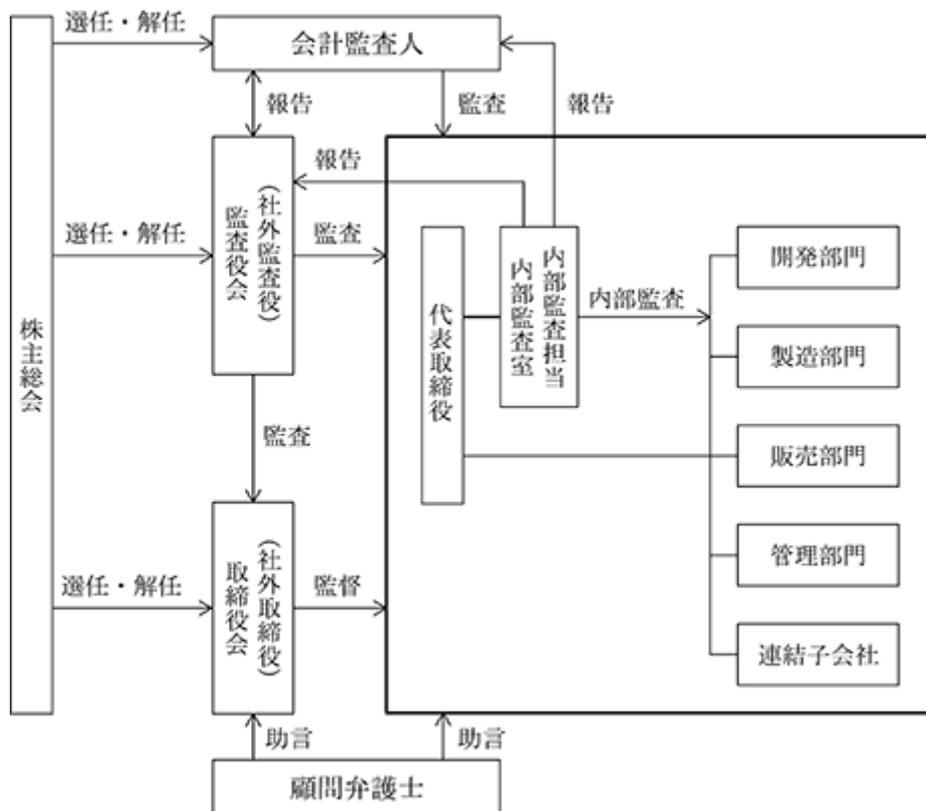
社外監査役である加藤武仁氏、稲葉豊氏は公認会計士として財務及び会計に関する知見を有し、会計監査の実効性を併せて確保しており、独立した立場で経営監視機能としての役割を果たしております。

また、当社はコーポレートガバナンス体制の強化と経営の透明性をより高めるため、社外取締役を置いております。社外取締役である谷口彬雄氏は教育者としての見識に加え、産学連携活動を通じて豊富な見識を有しており、これらを当社の経営に反映させ、また独立した立場で経営監視機能としての役割を果たしております。

上記のとおり3名の独立社外役員による牽制が有効に機能したコーポレートガバナンス体制を整えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。



ハ リスク管理体制の整備の状況

当社では、「業務分掌規程」に基づき担当分野を明確にわけ、各部門の責任者は「リスク管理規程」に基づき自部門での業務遂行上のリスクの把握とその評価を行い必要に応じて取締役に報告し、内容・重要度に応じ横断的プロジェクトを組織し、迅速な対応を行います。それに加え、コンプライアンス推進委員会は業務部門ごとに遵守すべき法令の確認を行い、情報漏洩・知的財産・安全衛生・環境防災・公正取引・商品事故等あらゆるリスク低下のための認知啓蒙活動計画を立て、必要に応じ部門間で連携し推進してまいりました。またJ-SOX対応内部統制改善委員会は、金融商品取引法の規定に基づく内部統制報告書の作成に伴い、財務諸表の信頼性に影響のあるリスクの洗い出しと改善を進めるマネジメントの中で、結果として全体的なリスクを低下させるべく、前述のように業務プロセスの改善活動を進めるとともに、社内規程類、書類の改訂、整備を進めております。

二 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社の内部統制システムを構築するため、各子会社にコンプライアンス担当責任者を設置し、必要に応じて当社コンプライアンス委員会へ出席するなど、情報の共有化を図っております。また、内部監査室は、内部監査計画に基づき子会社を監査し、必要に応じて改善措置を指示し業務の適正を確保しております。

ホ 会計監査人及び顧問弁護士との連携

会計監査人による監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、連結対象である海外子会社につきましてはKPMGに開与を依頼しております。コンプライアンス体制につきましては、経営に関する法律的側面についての適切なアドバイスを受けるべく、弁護士2名と顧問契約を締結しており、また、必要に応じて国内外の複数の弁護士のアドバイスを受けております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は、現行定款において有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。

これに基づき、社外取締役谷口彬雄氏並びに社外監査役加藤武仁及び稲葉豊の両氏と当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限るものとする。

企業統治に関するその他の事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役は株主総会によって選任され、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ 取締役の任期

経営陣の責任を明確にし、且つ経営環境の変化にスピーディーに対応するため、取締役の任期は1年としております。

ニ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することとしております。

ホ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ヘ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針

当社は代表取締役会長の村田隆昭が議決権の過半数を所有する支配株主となっておりますが、少数株主保護のための以下の施策を実施しております。

重要事項の決定につきましては、「取締役会規程」に基づき、取締役会において慎重な検討、審議を行うとともに、取締役会を業務執行状況の監督をする機関と位置づけることにより、経営判断の独立性を確保し、牽制機能を働かせる体制をとっております。

また、支配株主との取引を行う場合、他の取引先と同様の基本価格、市場価格によって行い、適正取引を確保する方針です。監査役は会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、内部統制システムの状況説明について説明・報告を受ける等監視・検証を行い、その有効性を評価しております。当社はこのような体制の下で、支配株主のみならず広く株主全般の利益確保に努めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	村田 隆 昭	1936年 1月 9日	1966年 6月 株式会社カーメイト設立 代表取締役社長 1987年 9月 CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD. 設 立 代表取締役 1988年 5月 カーメイト物流株式会社設立 代表取締役 1996年12月 快美特汽車精品(深セン)有限公司設立 董事長 1997年 2月 全国自動車用品工業会 理事長就任 1999年10月 Car Mate USA, Inc.設立 Chairman of the Board 2003年 6月 当社代表取締役会長兼社長CEO 2004年 6月 当社代表取締役会長兼社長 2014年 9月 快美特汽車精品(深セン)有限公司 董事長 2019年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 5	234
代表取締役社長執行役員 経営全般 品質保証担当 全社技術部門担当	徳 田 勝	1969年12月31日	2003年 3月 神戸大学農学部生産環境情報学科助手 退職 2003年 4月 当社入社 2007年 3月 当社技術研究所長 2010年 6月 当社取締役技術研究所長 2010年 7月 当社取締役兼執行役員技術研究所長 2012年 7月 当社取締役兼上席執行役員 兼技術研究所長 兼第3テクニカルグループ担当 2013年 7月 当社取締役兼常務執行役員 技術研究所長兼経営企画室長 兼技術部門担当兼製造部門担当 2014年 7月 当社取締役兼常務執行役員 技術研究所長兼経営企画室長 兼技術部門担当兼知財室担当 2017年 4月 当社取締役兼副社長執行役員 経営全般 品質統括部担当 未来開発センター担当 2017年 4月 カーメイト物流株式会社 代表取締役 2019年 6月 CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD. Managing Director (現任) 2019年 6月 Car Mate USA, Inc. Chairman of the Board (現任) 2019年 6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 5	20
取締役 兼専務執行役員 中国事業担当	赤 羽 道 明	1967年 5月14日	1994年 4月 当社入社 2001年 7月 株式会社オールライフメイト出向 2018年 2月 同社代表取締役 2019年 4月 同社より帰任 当社特別顧問 2019年 6月 当社取締役兼専務執行役員 中国事業担当(現任) 2019年 9月 快美特汽車精品(深セン)有限公司 董事長(現任) 2019年 9月 烈卓(上海)貿易有限公司董事長 (現任)	(注) 5	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員 商品開発全般 新規事業開発担当	長崎 良夫	1960年 8月 9日	1985年 4月 2008年 6月 2012年 7月 2013年 6月 2013年 7月 2017年 4月	当社入社 当社執行役員アイ・カンパニー ゼネラルマネージャー 当社執行役員開発部長兼中国開発部担 当兼電子・電気機器開発担当兼デザイ ン開発部担当 当社取締役兼執行役員中国開発部担当 兼電子・電気機器開発担当兼デザイン 開発部担当 当社取締役兼執行役員新規事業開発担 当兼電子・電気機器担当兼デザイン開 発部担当兼中国開発担当 当社取締役兼常務執行役員 全社企画開発部門担当 新規事業開発 担当（現任）	(注) 5	13
取締役 兼常務執行役員 国内営業統括部 統括部長	井上 満	1956年 4月23日	1979年 3月 2003年 3月 2010年 7月 2015年 4月 2015年 6月 2017年 4月 2019年 4月	当社入社 カースポーツ用品第1カンパニー キャリアグループマネージャー 当社執行役員国内営業統括副部長兼 C&ソリューション営業部 部長 当社上席執行役員国内営業統括部長 当社取締役兼執行役員 国内営業統括部長 当社取締役兼常務執行役員 国内営業統括部 統括部長（現任） カーメイト物流株式会社 代表取締役 （現任）	(注) 5	2
取締役 兼常務執行役員 エールベカカンパニー担当 FLUXカンパニー担当	打江 佳典	1966年 4月27日	1990年 3月 2000年 3月 2017年 4月 2019年 6月	当社入社 当社 Eスポーツグループ マネージャー 当社執行役員 Eスポーツカンパニー ゼネラルマネージャー 当社取締役兼常務執行役員 エールベカカンパニー、FLUXカン パニー担当（現任）	(注) 5	3
取締役 兼常務執行役員 LIFEデザインラボ担当 ケミカル類生産・技術担当	真子 義邦	1961年 3月31日	1991年 9月 2002年 3月 2014年 6月 2018年 6月 2020年 6月	当社入社 当社 ケミカル開発センター長 当社執行役員 当社上席執行役員 LIFEデザインラボ ケミカル類生産・技術担当 当社取締役兼常務執行役員 LIFEデザ インラボ、ケミカル類生産・技術担当 （現任）	(注) 5	12
取締役	谷口 彬雄	1944年 2月 8日	1972年 4月 1996年 4月 2009年 4月 2015年 6月	株式会社日立製作所中央研究所入所 信州大学繊維学部教授 信州大学名誉教授（現任） 当社取締役（現任）	(注) 5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	本橋 智明	1961年11月13日	1985年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 2000年4月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIインベストメント)入社 2002年10月 同社 投資3部長 2003年10月 同社 投資1部長 2004年11月 同社 インキュベーション部長 2005年12月 イートレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)資本市場部部長 2007年6月 SBIキャピタル株式会社コーポレート・アドバイザー・グループ ディレクター 2008年8月 日本プロセス株式会社社外取締役 2009年10月 SBIキャピタル株式会社インベストメント・グループ ディレクター 2009年12月 株式会社ユニカフェ社外取締役 2010年1月 SBIインベストメント株式会社インキュベーション部 2013年1月 株式会社ユニカフェ取締役兼常務執行役員経営計画本部長 2017年3月 同社 取締役兼専務執行役員経営戦略室担当 2019年1月 株式会社アートコーヒー取締役	(注)5	
常勤 監査役	塩 沼 忠 志	1952年12月31日	1975年4月 当社入社 2005年6月 当社取締役兼執行役員 経理部長 2009年4月 当社取締役兼常務執行役員 経理部長兼総務人事担当兼全社財務担当 2011年7月 当社取締役兼専務執行役員 経理部長 経営企画室長 総務人事担当 2017年6月 当社取締役退任 2019年6月 当社非常勤顧問 2020年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	18
監査役	加藤 武 仁	1945年8月30日	1981年8月 公認会計士・税理士 加藤事務所開設(現任) 1993年6月 当社監査役(現任)	(注)6	13
監査役	稲 葉 豊	1946年7月15日	1989年9月 稲葉会計事務所開設(現任) 2003年9月 あいゆう税理士法人設立 代表社員(現任) 2004年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計					322

- (注) 1 取締役谷口彬雄及び本橋智明は、社外取締役であります。
- 2 監査役加藤武仁及び稲葉豊は、社外監査役であります。
- 3 代表取締役徳田勝及び取締役赤羽道明は、代表取締役会長村田隆昭の女婿であります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各グループ、部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、代表取締役徳田勝が社長執行役員を、取締役赤羽道明が専務執行役員を、取締役長崎良夫、井上満、打江佳典、真子義邦が常務執行役員を兼務し、チェーンカンパニー担当田辺茂、芳香剤企画担当本阿弥均、総務部・人事部担当奥村英治、国内営業統括部担当岩本正宏、経営企画室担当清水正道、Car Mate USA Inc社長・北米・南米担当友永順平、経理・財務部門担当矢嶋純一、I N N Oカンパニー担当高岡秀樹、海外営業統括部担当東谷英一の15名で構成されております。
- 5 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の取締役、谷口彬雄氏及び本橋智明氏は会社法第2条第15号の規定による社外取締役であり、また監査役、加藤武仁氏及び稲葉豊氏はいずれも会社法第2条第16号の規定による社外監査役であります。当該社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は 役員一覧に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所に独立役員届出書を提出しており、同取引所の定める独立性の基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は必要に応じて内部監査室並びに会計監査人と重要な情報を共有し連携して監督又は監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されています。社外監査役は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的立場から監査を行っております。

監査役は、監査方針ならびに監査計画に基づき、取締役会、執行役員会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から開発ならびに製造・営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所の業務及び財産の状況を調査し、毎月国内外の子会社から営業の報告を受けています。

当事業年度においては、監査役会を12回開催しており、個々の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	出席回数
常勤監査役	塩沼 忠志	12回
監査役(社外)	加藤 武仁	12回
監査役(社外)	稲葉 豊	11回

監査役会においては、監査役監査報告の作成、常勤監査役の選定、監査役報酬配分の決定、会計監査人の選解任、会計監査人の報酬等に対する同意、会計監査人からの監査報告・四半期報告、内部監査室からの四半期報告、内部統制報告制度の報告等のほか、代表取締役ならびに社外取締役との定期的会合を行っております。

また、常勤監査役は、その役割から監査環境の整備ならびに社内外の情報の収集を能動的に行い、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視・検証するとともに、社外監査役と情報の共有及び意思の疎通を図っております。

内部監査の状況

当社では、業務を監査する内部監査室(内部監査担当1名)を設置しております。「内部監査規程」に基づき、内部監査室は社内のあらゆる業務を監査する権限を持つとともに、取締役会・役員・監査役及び関連業務責任者への報告を行い、改善計画書が作成されます。

内部監査室は、必要に応じ改善状況を確認しております。監査役の求めに応じ、代表取締役は監査役との定期的な意見交換の場に出席し、重要な情報を共有しております。また、内部監査室は監査役の調査との調整を図り、必要に応じ連携して監査を行っております。

会計監査の状況

監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

継続監査期間

第28期 1993年3月31日決算以降

上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間より前の期間については調査が著しく困難であったため、有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。

実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

業務を執行した公認会計士

若尾 慎一

吉田 貴富

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他6名であります。

監査法人の選定方針と理由

同監査法人については、会計監査の実効性を確保するため、当社の事業規模ならびに事業特性に鑑みて、品質管理体制、専門性、独立性、グローバルな監査体制及び監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためであります。なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当する場合に、監査役会が会計監査人の解任を検討するほか、監督官庁から業務停止処分を受ける等、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると監査役会が判断した場合に、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出することとしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,800		41,800	
連結子会社				
計	41,800		41,800	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社	10,353		11,353	
計	10,353		11,353	

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、従前年度の職務遂行状況、報酬見積明細等を検討した結果、会計監査人としての報酬等の額について相当であると判断したことによるものであります。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

方針の決定方法及びその内容の概要

当社の取締役の報酬は株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、当社の経営内容及び従業員給与とのバランスを勘案した水準とし、各取締役の報酬額は、各取締役の役位、職務、職責、会社業績への貢献度などを総合的に勘案して算定し、月例金銭報酬として支払うものいたします。その内容、及び決定方針については取締役会において決議し、決定するものいたします。

取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2013年6月27日開催の第48回定時株主総会において月額25,000千円以内と決議されております。なお当該決議が適用される当該株主総会において選任された取締役の員数は9名です。

監査役の報酬限度額は、1999年6月29日開催の第34回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されております。なお当該定時株主総会終結時点の監査役員数は3名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長村田隆昭に取締役の個人別の具体的報酬額の決定を委任しております。この権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価等を行うには代表取締役が最も適しているとの判断に基づくもので、その決定内容について取締役会は当該方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	役員報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	194,780	166,143		28,637	7
監査役 (社外監査役を除く)	14,490	13,189		1,300	1
社外役員	18,856	17,880		976	3

(注) 1. 賞与等の業績連動報酬及び非金銭報酬等の設定はございません。

2. 上記のほか社外監査役が当社子会社から当事業年度の監査役として受けた報酬額は4,200千円であります。
なお、社外取締役はございません。

3. 退職慰労金の額は役員退職慰労引当金の当期増加額となっております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当社と取引関係等にある上場企業の株式を、関係の強化・維持を目的として保有する場合に当該上場株式を純投資株式と区別して、政策保有株式と区分します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社取締役会は、政策保有上場株式の保有意義について、以下の項目を検証し、総合的に判断しています。

(定性項目)

- ・取得経緯
- ・取引関係の有無
- ・保有する時点での戦略的意義
- ・将来的なビジネスの可能性
- ・保有しない場合の取引の存続・安定性等に係るリスク
- ・保有継続した場合のメリットの継続性・今後の取引の見通し・リスク

(定量項目)

- ・事業提携等による取引がある場合の直近の取引額・利益額
- ・年間受取配当金額・株式評価損益
- ・保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	8	1,249,427

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	128

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)イエローハット	573,414	573,430	取引先との良好な関係の維持 売上高割合8.2%の主要取引先	有
	901,406	1,085,503		
(株)オートバックスセブン	202,338	202,404	取引先との良好な関係の維持 売上高割合22.3%の主要取引先	有
	270,728	303,607		
(株)ホットマン	50,000	50,000	取引先との良好な関係の維持 (株)イエローハットの販売先	有
	28,850	26,350		
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,774	10,774	金融取引の安定化 社債引受先の主力銀行、主幹事証券	無
	16,882	17,227		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	18,600	金融取引の安定化 社債引受先の準主力銀行、幹事証券	無
	14,141	11,005		
(株)G7ホールディングス	8,000	4,000	取引先との良好な関係の維持 (株)オートバックスセブンの販売先 (株式分割有り)	無
	13,232	10,556		
アイエーグループ(株)	1,080	1,080	取引先との良好な関係の維持 (株)オートバックスセブンの販売先	無
	3,688	3,715		
丸三証券(株)	1,000	1,000	取引先との良好な関係の維持 幹事証券	有
	498	643		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加、各種専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,289,687	11,017,755
受取手形及び売掛金	2,017,006	-
受取手形	-	448,493
売掛金	-	1,730,776
製品	2,580,986	2,551,798
仕掛品	564,105	614,069
原材料及び貯蔵品	476,759	586,593
その他	280,744	463,857
貸倒引当金	11,405	7,048
流動資産合計	16,197,884	17,406,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,401,757	2,470,615
減価償却累計額	2,166,328	2,239,525
建物及び構築物（純額）	235,428	231,090
機械装置及び運搬具	1,245,371	1,268,125
減価償却累計額	1,142,201	1,171,283
機械装置及び運搬具（純額）	103,169	96,841
工具、器具及び備品	5,095,737	4,326,976
減価償却累計額	4,967,560	4,171,859
工具、器具及び備品（純額）	128,176	155,116
土地	¹ 480,808	¹ 480,808
使用権資産	6,617	7,525
減価償却累計額	3,378	6,860
使用権資産（純額）	3,239	664
建設仮勘定	225	-
有形固定資産合計	951,048	964,522
無形固定資産	153,359	151,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,458,607	1,249,427
退職給付に係る資産	44,336	32,644
繰延税金資産	451,374	523,445
その他	159,499	163,188
投資その他の資産合計	2,113,818	1,968,706
固定資産合計	3,218,225	3,084,836
資産合計	19,416,110	20,491,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,403	864,368
電子記録債務	813,110	949,220
1年内償還予定の社債	530,000	320,000
未払法人税等	268,045	262,560
賞与引当金	291,610	309,660
返品調整引当金	135,500	-
製品保証引当金	9,340	2,590
その他	790,573	814,066
流動負債合計	3,707,583	3,522,466
固定負債		
社債	1,010,000	1,240,000
役員退職慰労引当金	637,134	668,151
退職給付に係る負債	833,998	869,813
長期預り金	18,434	18,434
繰延税金負債	114,732	144,186
その他	31,720	31,100
固定負債合計	2,646,020	2,971,685
負債合計	6,353,604	6,494,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	8,943,758	9,670,787
自己株式	764,250	764,281
株主資本合計	12,239,459	12,966,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719,103	574,019
土地再評価差額金	1 196,050	1 196,050
為替換算調整勘定	299,993	652,552
その他の包括利益累計額合計	823,046	1,030,521
純資産合計	13,062,506	13,996,980
負債純資産合計	19,416,110	20,491,132

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,723,179	15,920,824
売上原価	1, 3 9,076,176	1, 3 9,061,638
売上総利益	6,647,002	6,859,185
販売費及び一般管理費	2, 3 5,285,788	2, 3 5,527,542
営業利益	1,361,214	1,331,643
営業外収益		
受取利息	27,222	24,476
受取配当金	43,695	47,110
為替差益	-	30,092
その他	14,294	26,471
営業外収益合計	85,212	128,150
営業外費用		
支払利息	3,048	2,428
為替差損	22,434	-
支払手数料	28,755	37,859
その他	52,720	9,808
営業外費用合計	106,959	50,096
経常利益	1,339,467	1,409,697
特別利益		
固定資産売却益	4 3,170	4 5,695
特別利益合計	3,170	5,695
特別損失		
固定資産除却損	5 29,141	5 469
特別損失合計	29,141	469
税金等調整前当期純利益	1,313,496	1,414,923
法人税、住民税及び事業税	386,624	418,233
法人税等調整額	4,739	22,767
法人税等合計	391,364	441,000
当期純利益	922,132	973,923
親会社株主に帰属する当期純利益	922,132	973,923

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	922,132	973,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,934	145,083
為替換算調整勘定	4,747	352,559
その他の包括利益合計	¹ 204,682	¹ 207,475
包括利益	1,126,815	1,181,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,126,815	1,181,398

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637,706	2,422,246	8,176,816	764,199	11,472,569
当期変動額					
剰余金の配当			155,190		155,190
親会社株主に帰属する当期純利益			922,132		922,132
自己株式の取得				51	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	766,941	51	766,890
当期末残高	1,637,706	2,422,246	8,943,758	764,250	12,239,459

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	519,168	196,050	295,246	618,363	12,090,933
当期変動額					
剰余金の配当					155,190
親会社株主に帰属する当期純利益					922,132
自己株式の取得					51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199,934	-	4,747	204,682	204,682
当期変動額合計	199,934	-	4,747	204,682	971,572
当期末残高	719,103	196,050	299,993	823,046	13,062,506

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637,706	2,422,246	8,943,758	764,250	12,239,459
当期変動額					
剰余金の配当			246,893		246,893
親会社株主に帰属する当期純利益			973,923		973,923
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	727,029	30	726,999
当期末残高	1,637,706	2,422,246	9,670,787	764,281	12,966,458

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	719,103	196,050	299,993	823,046	13,062,506
当期変動額					
剰余金の配当					246,893
親会社株主に帰属する当期純利益					973,923
自己株式の取得					30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,083	-	352,559	207,475	207,475
当期変動額合計	145,083	-	352,559	207,475	934,474
当期末残高	574,019	196,050	652,552	1,030,521	13,996,980

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,313,496	1,414,923
減価償却費	315,058	282,420
固定資産売却損益（は益）	3,170	5,695
固定資産除却損	29,141	469
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,086	5,160
賞与引当金の増減額（は減少）	26,410	18,050
返品調整引当金の増減額（は減少）	19,800	135,500
製品保証引当金の増減額（は減少）	12,819	6,750
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	52,025	35,814
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22,763	31,017
受取利息及び受取配当金	70,917	71,586
支払利息	3,048	2,428
売上債権の増減額（は増加）	64,649	95,319
棚卸資産の増減額（は増加）	353,287	73,705
仕入債務の増減額（は減少）	539,298	86,427
その他の資産・負債の増減額	70,894	136,295
その他	1,999	10,260
小計	1,292,946	1,351,797
利息及び配当金の受取額	71,157	71,176
利息の支払額	3,167	2,542
法人税等の支払額	264,280	424,020
法人税等の還付額	-	3,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096,656	999,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,563,820	831,618
定期預金の払戻による収入	1,559,589	823,879
有形固定資産の取得による支出	287,623	280,625
有形固定資産の売却による収入	5,608	14,087
投資有価証券の取得による支出	15,195	-
投資有価証券の売却による収入	0	77
貸付金の回収による収入	7,832	5,949
その他	19,807	21,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,800	290,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	345,595	537,438
社債の償還による支出	460,000	530,000
自己株式の取得による支出	51	31
配当金の支払額	155,560	246,959
リース債務の返済による支出	2,516	2,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,533	241,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,552	199,811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	557,875	667,861
現金及び現金同等物の期首残高	9,265,304	9,823,179
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,823,179	1 10,491,040

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は以下の5社であります。

カーメイト物流㈱

CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.

快美特汽車精品(深セン)有限公司

Car Mate USA, Inc.

烈卓(上海)貿易有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流㈱及びCar Mate USA, Inc.の決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、快美特汽車精品(深セン)有限公司及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子会社

定率法(耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準による)

但し、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

在外子会社

主として定額法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

土地使用権

土地使用契約期間(50年)に基づく均等償却

使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及びカーメイト物流㈱は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

当社は製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、車用品部門、運搬架台・タイヤ滑止部門、ケミカル類部門、電子・電気機器部門、アウトドア・レジャー・スポーツ関連部門の各製品の製造、販売を主な事業としております。主要な事業における製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。製品販売に関する取引の対価は、製品の支配移転後、概ね月末締めで請求し、短期間で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

返品されると見込まれる製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に回収する製品の原価相当額で返品資産を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の会計処理

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

回転期間が長期化した製品の評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
当社の製品	2,346,580千円	2,247,780千円
当社の売上原価に計上した製品評価損(期首戻入額との相殺後)	210,181千円	168,157千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

製品は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で評価しており、過去の販売実績や回転期間、将来の販売可能性に基づいて製品別に評価損を見積もっております。このうち回転期間が長期化した製品に関しては、原則として、滞留状況に応じて帳簿価額の一定割合を切り下げる方法を採用しておりますが、回転期間が長期化した要因、将来の販売数量及び販売価格の見通しを踏まえ、当該切下げ額が実態に合わないと判断した場合には、評価損計上額を個別に調整しております。当社の製品は多種多様なラインナップで構成されているほか、将来の販売数量及び販売価格に関する仮定には、主要な販売先であるカー用品専門店や量販店の在庫数量、発注方針の影響に伴う不確実性があるため、販売実績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、製品及び製品評価損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

当社グループが連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度から重要な変更はないと認識しております。従いまして、棚卸資産の評価や固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積り等に及ぼす影響も軽微であると認識しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に回収する製品の原価相当額で返品資産を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに、従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが他社ポイント付と相当額、及び営業外費用に計上していましたが売上割引については、売上高から減額する方法に変更しております。

なお、当該会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表の原材料及び貯蔵品が12,353千円、流動資産のその他が62,214千円、流動負債のその他が194,899千円それぞれ増加し、返品調整引当金が120,331千円減少しております。また、連結損益計算書の売上高が290,559千円、売上原価が194,899千円、販売費及び一般管理費が47,672千円、売上割引が47,987千円それぞれ減少しております。これにより、営業利益が47,987千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書への影響は軽微であります。また、利益剰余金の期首残高への影響、1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた51,913千円は、「その他」52,720千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	211,830千円	214,552千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	178,770千円	144,198千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送保管料	563,747千円	556,241千円
広告宣伝費	149,973 "	211,617 "
貸倒引当金繰入額	9,730 "	4,943 "
給料手当	1,297,516 "	1,307,342 "
賞与引当金繰入額	124,859 "	130,401 "
退職給付費用	49,246 "	48,335 "
役員退職慰労引当金繰入額	26,663 "	31,017 "
減価償却費	60,388 "	54,474 "
製品保証引当金繰入額	9,340 "	2,590 "
研究開発費	1,795,298 "	1,921,772 "

3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	1,805,891千円	1,928,894千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	720千円	5,695千円
工具、器具及び備品	2,450 "	"
計	3,170 "	5,695 "

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	217千円	千円
機械装置及び運搬具	1,318 "	243 "
工具、器具及び備品	27,605 "	225 "
計	29,141 "	469 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	287,151千円	209,102千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	287,151 "	209,102 "
税効果額	87,216 "	64,018 "
その他有価証券評価差額金	199,934 "	145,083 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,747 "	352,559 "
組替調整額	"	"
税効果調整前	4,747 "	352,559 "
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	4,747 "	352,559 "
その他の包括利益合計	204,682 "	207,475 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885			7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	874,727	56		874,783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,649	12	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	70,541	10	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,082	20	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885			7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	874,783	31		874,814

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	141,082	20	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	105,811	15	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,811	15	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	10,289,687千円	11,017,755千円
計	10,289,687 "	11,017,755 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	466,507 "	526,714 "
現金及び現金同等物	9,823,179 "	10,491,040 "

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組指針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用することを基本とし、資金調達については、銀行等金融機関からの借入、私募債発行等により行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、外貨建ての営業債権には、為替の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、輸入取引に伴う外貨建て債務があり、為替の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引は、外貨建て債務の為替変動リスクを軽減するための為替予約取引を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクを回避するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、保有している投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については、決算書等で財務内容の把握を行っております。また、輸入取引の為替変動リスクを軽減するために一部の外貨建て取引について為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	1,458,607	1,458,607	
資産計	1,458,607	1,458,607	
社債	1,540,000	1,537,876	2,123
負債計	1,540,000	1,537,876	2,123

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	1,249,427	1,249,427	
資産計	1,249,427	1,249,427	
社債	1,560,000	1,554,739	5,260
負債計	1,560,000	1,554,739	5,260

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,289,687			
受取手形及び売掛金	2,017,006			
合計	12,306,694			

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,017,755			
受取手形	448,493			
売掛金	1,730,776			
合計	13,197,025			

(注2) 社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	530,000	250,000	560,000	130,000	70,000	
合計	530,000	250,000	560,000	130,000	70,000	

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	320,000	630,000	200,000	140,000	270,000	
合計	320,000	630,000	200,000	140,000	270,000	

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,249,427			1,249,427
資産計	1,249,427			1,249,427

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債		1,554,739		1,554,739
負債計		1,554,739		1,554,739

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,458,607	472,179	986,428
債券			
その他			
小計	1,458,607	472,179	986,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,458,607	472,179	986,428

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理については、次の基準により実施しております。

(1)時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2)時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたもの。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,249,427	472,101	777,325
債券			
その他			
小計	1,249,427	472,101	777,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,249,427	472,101	777,325

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理については、次の基準により実施しております。

(1)時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2)時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたもの。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0		

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	128	51	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,288,350	1,350,054
勤務費用	96,021	96,701
利息費用	12,883	13,500
数理計算上の差異の発生額	42,140	4,195
退職給付の支払額	89,341	58,189
退職給付債務の期末残高	1,350,054	1,397,873

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	577,076	610,507
期待運用収益	11,541	12,210
数理計算上の差異の発生額	23,390	19,978
事業主からの拠出額	27,335	27,865
退職給付の支払額	28,837	17,511
年金資産の期末残高	610,507	613,093

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	566,170	580,448
年金資産	610,507	613,093
	44,336	32,644
非積立型制度の退職給付債務	783,884	817,424
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	739,547	784,779
退職給付に係る負債	783,884	817,424
退職給付に係る資産	44,336	32,644
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	739,547	784,779

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	96,021	96,701
利息費用	12,883	13,500
期待運用収益	11,541	12,210
数理計算上の差異の費用処理額	18,749	15,782
確定給付制度に係る退職給付費用	116,113	113,775

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	59.9%	75.7%
株式	37.7%	%
短期資金	2.4%	24.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
一時金選択率	100.0%	100.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	52,615	50,114
退職給付費用	579	2,274
退職給付の支払額	3,080	
退職給付に係る負債の期末残高	50,114	52,388

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	50,114	52,388
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,114	52,388
退職給付に係る負債	50,114	52,388
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,114	52,388

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度579千円 当連結会計年度2,274千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	257,359千円	268,416千円
役員退職慰労引当金	195,090 "	204,558 "
製品等評価損	223,508 "	174,991 "
賞与引当金	89,558 "	95,091 "
土地再評価差額金	60,030 "	60,300 "
返品調整引当金	41,490 "	"
製品保証引当金	2,860 "	793 "
その他	209,906 "	266,313 "
繰延税金資産小計	1,079,815 "	1,070,224 "
評価性引当額	316,847 "	310,252 "
繰延税金資産合計	762,968 "	759,972 "
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	267,324 "	203,305 "
海外子会社の留保利益	145,425 "	144,186 "
その他	13,575 "	33,220 "
繰延税金負債合計	426,326 "	380,713 "
繰延税金資産との相殺額	426,326 "	380,713 "
繰延税金資産の純額	336,641 "	379,259 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(税効果会計関係)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社グループは、本社等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため連結貸借対照表上の記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、予想契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」の2事業に分類し、当該2事業を報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「車関連事業」は、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門でそれぞれ、車用小物類及びチャイルドシート、INNOブランドのルーフキャリア及びバイアスロンブランドの非金属タイヤチェーン、芳香剤及び消臭剤、ドライレコーダー、リモコンエンジンスターター及びH I Dバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にFLUXブランドのバインディング等スノーボード関連用品の製造販売及び自転車関連用品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「車関連事業」の売上高が272,173千円減少、セグメント利益が47,525千円減少し、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」の売上高が18,386千円減少、セグメント利益が462千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,547,876	1,175,303	15,723,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	14,547,876	1,175,303	15,723,179
セグメント利益	2,349,420	27,991	2,377,411
セグメント資産	10,551,191	494,258	11,045,449
その他の項目			
減価償却費	264,816	21,108	285,924
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	174,864	16,012	190,877

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	14,638,211	1,264,136	15,902,347
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	18,477		18,477
計	14,656,688	1,264,136	15,920,824
外部顧客への売上高	14,656,688	1,264,136	15,920,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	14,656,688	1,264,136	15,920,824
セグメント利益	2,186,421	159,769	2,346,190
セグメント資産	10,914,259	644,556	11,558,815
その他の項目			
減価償却費	224,513	27,562	252,076
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	204,424	28,119	232,543

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,377,411	2,346,190
全社費用	1,016,197	1,014,547
連結財務諸表の営業利益	1,361,214	1,331,643

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,045,449	11,558,815
全社資産	8,370,660	8,932,317
連結財務諸表の資産合計	19,416,110	20,491,132

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	285,924	252,076	29,134	30,343	315,058	282,420
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	190,877	232,543	33,868	35,116	224,745	267,660

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
14,198,256	1,524,922	15,723,179

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
819,620	130,216	1,211	951,048

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)オートボックスセブン	3,201,930	車関連事業
(株)イエローハット	1,559,781	車関連事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
14,061,398	1,859,425	15,920,824

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
825,151	138,397	973	964,522

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)オートボックスセブン	3,556,031	車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,851.76円	1,984.24円
1株当たり当期純利益	130.72円	138.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	922,132千円	973,923千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	922,132千円	973,923千円
普通株式の期中平均株式数	7,054千株	7,054千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社カーメイト	第15回 無担保社債	2016年 5月31日	50,000	()	0.26	無担保	2021年 5月31日
株式会社カーメイト	第16回 無担保社債	2016年 5月31日	60,000	()	0.13	無担保	2021年 5月31日
株式会社カーメイト	第17回 無担保社債	2017年 2月28日	150,000	()	0.30	無担保	2022年 2月28日
株式会社カーメイト	第18回 無担保社債	2017年 3月27日	20,000	()	0.44	無担保	2022年 3月25日
株式会社カーメイト	第19回 無担保社債	2018年 2月28日	120,000	60,000 (60,000)	0.03	無担保	2023年 2月28日
株式会社カーメイト	第20回 無担保社債	2018年 9月25日	50,000	30,000 (20,000)	0.49	無担保	2023年 9月25日
株式会社カーメイト	第21回 無担保社債	2018年 9月28日	100,000	60,000 (40,000)	0.03	無担保	2023年 9月29日
株式会社カーメイト	第22回 無担保社債	2019年 3月20日	400,000	400,000 ()	0.18	無担保	2024年 3月20日
株式会社カーメイト	第23回 無担保社債	2020年 3月31日	200,000	150,000 (50,000)	0.18	無担保	2025年 3月31日
株式会社カーメイト	第24回 無担保社債	2020年 3月25日	40,000	30,000 (10,000)	0.25	無担保	2025年 3月25日
株式会社カーメイト	第25回 無担保社債	2021年 2月26日	300,000	240,000 (60,000)	0.10	無担保	2026年 2月27日
株式会社カーメイト	第26回 無担保社債	2021年 3月25日	50,000	40,000 (10,000)	0.30	無担保	2026年 3月25日
株式会社カーメイト	第27回 無担保社債	2022年 3月31日		300,000 (60,000)	0.26	無担保	2027年 3月31日
株式会社カーメイト	第28回 無担保社債	2022年 3月31日		200,000 ()	0.24	無担保	2027年 3月31日
株式会社カーメイト	第29回 無担保社債	2022年 3月25日		50,000 (10,000)	0.36	無担保	2027年 3月25日
合計			1,540,000	1,560,000 (320,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
320,000	630,000	200,000	140,000	270,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	620			
合計	620			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,240,806	6,972,957	12,065,385	15,920,824
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	235,760	597,985	1,395,660	1,414,923
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	171,125	443,575	993,551	973,923
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.26	62.88	140.85	138.06

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	24.26	38.62	77.97	2.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,266,952	8,774,257
受取手形	485,338	448,493
売掛金	¹ 1,732,390	¹ 1,952,819
製品	2,346,580	2,247,780
仕掛品	564,105	614,069
原材料及び貯蔵品	302,187	368,478
その他	¹ 101,599	¹ 316,178
貸倒引当金	411	492
流動資産合計	13,798,743	14,721,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	170,249	158,771
構築物	6,888	8,273
機械及び装置	33,135	21,177
車両運搬具	19,771	29,973
工具、器具及び備品	91,678	115,902
土地	480,808	480,808
建設仮勘定	225	-
有形固定資産合計	802,756	814,906
無形固定資産	64,337	55,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,458,607	1,249,427
関係会社株式	57,019	57,019
繰延税金資産	431,059	490,015
その他	202,401	194,803
投資その他の資産合計	2,149,089	1,991,266
固定資産合計	3,016,183	2,861,629
資産合計	16,814,927	17,583,213

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	223,882	132,280
電子記録債務	813,110	949,220
買掛金	1 758,024	1 903,788
1年内償還予定の社債	530,000	320,000
未払金	1 362,354	1 132,050
未払費用	1 312,177	1 397,981
未払法人税等	241,544	220,584
賞与引当金	284,610	302,760
返品調整引当金	135,500	-
製品保証引当金	9,340	2,590
その他	36,299	222,280
流動負債合計	3,706,843	3,583,534
固定負債		
社債	1,010,000	1,240,000
退職給付引当金	783,884	817,424
役員退職慰労引当金	637,134	668,151
その他	49,534	49,534
固定負債合計	2,480,552	2,775,110
負債合計	6,187,396	6,358,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金		
資本準備金	2,422,246	2,422,246
資本剰余金合計	2,422,246	2,422,246
利益剰余金		
利益準備金	87,700	87,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	5,221,077	5,963,227
利益剰余金合計	6,808,777	7,550,927
自己株式	764,250	764,281
株主資本合計	10,104,478	10,846,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719,103	574,019
土地再評価差額金	196,050	196,050
評価・換算差額等合計	523,052	377,968
純資産合計	10,627,531	11,224,567
負債純資産合計	16,814,927	17,583,213

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	2 15,033,186	2 15,080,543
売上原価	2 9,154,379	2 9,093,472
売上総利益	5,878,806	5,987,071
販売費及び一般管理費	1, 2 4,888,467	1, 2 5,065,142
営業利益	990,339	921,929
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 73,885	2 238,773
為替差益	-	24,379
設備賃貸料	2 150,000	2 150,000
貸倒引当金戻入額	15,651	-
その他	2 23,674	2 45,387
営業外収益合計	263,210	458,539
営業外費用		
為替差損	27,853	-
支払手数料	28,334	37,235
その他	61,491	15,045
営業外費用合計	117,679	52,280
経常利益	1,135,870	1,328,188
特別利益		
固定資産売却益	720	3,165
特別利益合計	720	3,165
特別損失		
固定資産除却損	27,902	26
特別損失合計	27,902	26
税引前当期純利益	1,108,687	1,331,327
法人税、住民税及び事業税	329,463	337,220
法人税等調整額	756	5,063
法人税等合計	330,219	342,283
当期純利益	778,467	989,044

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	4,597,800	6,185,500
当期変動額							
剰余金の配当						155,190	155,190
当期純利益						778,467	778,467
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	623,277	623,277
当期末残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	5,221,077	6,808,777

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	764,199	9,481,253	519,168	196,050	323,117	9,804,370
当期変動額						
剰余金の配当		155,190				155,190
当期純利益		778,467				778,467
自己株式の取得	51	51				51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			199,934	-	199,934	199,934
当期変動額合計	51	623,225	199,934	-	199,934	823,160
当期末残高	764,250	10,104,478	719,103	196,050	523,052	10,627,531

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	5,221,077	6,808,777
当期変動額							
剰余金の配当						246,893	246,893
当期純利益						989,044	989,044
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	742,150	742,150
当期末残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	5,963,227	7,550,927

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	764,250	10,104,478	719,103	196,050	523,052	10,627,531
当期変動額						
剰余金の配当		246,893				246,893
当期純利益		989,044				989,044
自己株式の取得	30	30				30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			145,083	-	145,083	145,083
当期変動額合計	30	742,120	145,083	-	145,083	597,036
当期末残高	764,281	10,846,598	574,019	196,050	377,968	11,224,567

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準による)

但し、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属

設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、車用品部門、運搬架台・タイヤ滑止部門、ケミカル類部門、電子・電気機器部門、アウトドア・レジャー・スポーツ関連部門の各製品の製造、販売を主な事業としております。主要な事業における製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。製品販売に関する取引の対価は、製品の支配移転後、概ね月末締めで請求し、短期間で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。返品されると見込まれる製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に回収する製品の原価相当額で返品資産を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の会計処理

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

回転期間が長期化した製品の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
当社の製品	2,346,580千円	2,247,780千円
当社の売上原価に計上した製品評価損(期首戻入額との相殺後)	210,181千円	168,157千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

製品は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で評価しており、過去の販売実績や回転期間、将来の販売可能性に基づいて製品別に評価損を見積もっております。このうち回転期間が長期化した製品に関しては、原則として、滞留状況に応じて帳簿価額の一定割合を切り下げる方法を採用しておりますが、回転期間が長期化した要因、将来の販売数量及び販売価格の見通しを踏まえ、当該切下げ額が実態に合わないと判断した場合には、評価損計上額を個別に調整しております。当社の製品は多種多様なラインナップで構成されているほか、将来の販売数量及び販売価格に関する仮定には、主要な販売先であるカー用品専門店や量販店の在庫数量、発注方針の影響に伴う不確実性があるため、販売実績が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、製品及び製品評価損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

当社が財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りの仮定については、前事業年度から重要な変更はないと認識しております。従いまして、棚卸資産の評価や固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積り等に及ぼす影響も軽微であると認識しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売については、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に回収する製品の原価相当額で返品資産を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに、従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが他社ポイント付与相当額、及び営業外費用に計上していましたが売上割引については、売上高から減額する方法に変更しております。

なお、当該会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の貸借対照表の原材料及び貯蔵品が12,353千円、流動資産のその他が62,214千円、流動負債のその他が194,899千円それぞれ増加し、返品調整引当金が120,331千円減少しております。また、損益計算書の売上高が290,559千円、売上原価が194,899千円、販売費及び一般管理費が47,672千円、売上割引が47,987千円それぞれ減少しております。これにより、営業利益が47,987千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた51,913千円は、「その他」61,491千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭資産及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	327,106千円	431,014千円
短期金銭債務	372,059 "	413,823 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送保管料	769,568千円	768,719千円
給料手当	905,871 "	924,770 "
賞与引当金繰入額	117,859 "	123,501 "
退職給付費用	48,667 "	37,235 "
役員退職慰労引当金繰入額	26,663 "	31,017 "
減価償却費	31,315 "	31,501 "
製品保証引当金繰入額	9,340 "	2,590 "
研究開発費	1,725,993 "	1,849,181 "

上記の研究開発費には次の費目及び金額が含まれております。

賞与引当金繰入額	139,556 "	151,139 "
減価償却費	19,253 "	19,406 "

おおよその割合

販売費	44 %	45 %
一般管理費	56 "	55 "

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	464,155千円	602,106千円
仕入高	2,865,402 "	3,085,368 "
販売費及び一般管理費	371,040 "	366,353 "
営業取引以外の取引高	261,721 "	493,440 "

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	57,019千円

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	57,019千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	240,025千円	250,295千円
役員退職慰労引当金	195,090 "	204,588 "
製品等評価損	223,508 "	174,991 "
賞与引当金	87,147 "	92,705 "
土地再評価差額金	60,030 "	60,030 "
返品調整引当金	41,490 "	"
製品保証引当金	2,860 "	793 "
その他	192,873 "	267,610 "
繰延税金資産小計	1,043,026 "	1,051,013 "
評価性引当額	331,066 "	324,471 "
繰延税金資産合計	711,960 "	726,542 "
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	267,324 "	203,305 "
その他	13,575 "	33,220 "
繰延税金負債合計	280,900 "	236,526 "
繰延税金資産との相殺額	280,900 "	236,526 "
繰延税金資産の純額	431,059 "	490,015 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用	30.6 %
(調整)	後の法人税等の負担率との差異が	
同族会社に対する留保金課税	法定実効税率の100分の5以下であ	4.5 %
住民税均等割等	るため注記を省略しております。	0.8 %
受取配当金等		4.4 %
税額控除		4.9 %
評価性引当額の増減		0.5 %
その他		0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.7 %

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	170,249	4,230		15,708	158,771	1,627,893
構築物	6,888	2,392		1,007	8,273	119,667
機械及び装置	33,135	555	0	12,512	21,177	666,737
車両運搬具	19,771	31,259	8,388	12,669	29,973	62,236
工具、器具及び備品	91,678	229,614	26	205,363	115,902	3,999,356
土地	480,808 (196,050)				480,808 (196,050)	
建設仮勘定	225		225			
有形固定資産計	802,756	268,052	8,640	247,262	814,906	6,475,892
無形固定資産	64,337	7,200		16,081	55,455	

(注) 1. 当期増加額のうち主な内容

 工具、器具及び備品・・・金型216,375千円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	411	300	219	492
賞与引当金	284,610	302,760	284,610	302,760
返品調整引当金	135,500		135,500	
製品保証引当金	9,340	2,590	9,340	2,590
役員退職慰労引当金	637,134	31,017		668,151

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 https://www.carmate.co.jp/investors/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月11日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月12日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

2021年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月29日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 貴 富

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

回転期間が長期化した製品の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

<p>(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、当連結会計年度の連結貸借対照表において、株式会社カーメイトの製品2,247,780千円が計上されている。また、同社の製品評価損 168,157千円(期首戻入額との相殺後)が連結損益計算書の売上原価に計上されている。</p> <p>製品は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で評価しており、過去の販売実績や回転期間、将来の販売可能性に基づいて製品別に評価損を見積もっている。このうち回転期間が長期化した製品に関しては、原則として、滞留状況に応じて帳簿価額の一定割合を切り下げる方法を採用しているが、回転期間が長期化した要因、将来の販売数量及び販売価格の見通しを踏まえ、当該切下げ額が実態に合わない判断した場合には、評価損計上額を個別に調整している。</p> <p>その際、主に以下の理由から、重要な計上誤りが発生する可能性がある。</p> <p>会社の製品は多種多様なラインナップで構成されており、評価損計上額を個別に調整すべき製品の選定を誤る可能性があること。</p> <p>将来の販売数量及び販売価格に関する仮定には、主要な販売先であるカー用品専門店や量販店の在庫数量、発注方針の影響に伴う不確実性があること。</p> <p>以上から、当監査法人は、回転期間が長期化した製品の評価の合理性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、回転期間が長期化した製品の評価の合理性を判断するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 回転期間が長期化した製品の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に際しては、特に以下に焦点を当てた。</p> <p>回転期間の算定方法、帳簿価額の一定割合に相当する評価損の算定方法が継続的に運用されていること。</p> <p>評価損計上額を個別調整する際の対象製品の選定方法、個別調整額の算定方法に関して、適切な社内承認を経ていること。</p> <p>(2)製品評価損に対する個別調整額の合理性の検討 当該個別調整額の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>全ての製品に関する情報が在庫管理システムから網羅的に抽出されており、個別調整を実施すべき製品が網羅的に検討対象となっているかどうかを確かめた。</p> <p>回転期間が長期化した製品のうち、個別調整前の帳簿価額又は評価損が重要な製品について、回転期間が長期化した要因や将来の販売見通しを経営者に質問し、在庫数量を直近の販売数量と比較した上で、個別調整の要否に関する判断の妥当性を検討した。</p> <p>評価損を個別調整した製品に関して、個別調整額の基礎となった将来の販売数量及び販売価格の見通しの適切性を確かめるため、直近の販売数量や販売価格の推移との比較を実施した。</p>
---	--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示

する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーメイトの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社カーメイトが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から

独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 貴富

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの2021年4月1日から2022年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイトの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

回転期間が長期化した製品の評価の合理性

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「回転期間が長期化した製品の評価の合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「回転期間が長期化した製品の評価の合理性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書ではこれに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告

することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。